

日頃、組合員・利用者の皆様には格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さてこの度、2014年度の事業内容や経営内容などをご説明した「ディスクロージャー誌」を発刊いたしました。ぜひご一読いただきたくお願いいたします。

2014年度の日本経済は、政策効果により緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税以降は個人消費が低調に推移し、円安・原油安等により一部に持ち直しの動きが見られたものの、景気回復に向けた動きは弱く、概して停滞感のある一年でした。

農業を取り巻く環境では、「農業所得の増大、地域の活性化」を目的とする「農協改革」について、政府は法制度等の骨格を決定し、今通常国会での農協法改正に向けた整備をはじめました。

これに対して、JAグループでは真の農業改革はJA自らの手によってすすめるべきであるとの考えから自己改革を示し、農業者の視点に立った組織、事業のあり方について、具体的取り組みをすすめています。さらに、TPP（環太平洋連携協定）交渉は本年上期での大筋合意に向けた動きが強まる中、交渉は終盤に入ったとの情勢が報告されており、農林水産分野での一定の譲歩も懸念されるなど、あらためて国会決議の遵守を求める必要があります。

JAはだのでは、このような情勢の変化とこれまでの実践課題を踏まえ、協同組合運動の躍進に向けて、第三次中期経営計画（2012年度～2014年度）最終年度の実践に取り組みました。

組織運営では、生産組合活性化に向けた取り組みの推進と活動支援につとめるとともに、将来的な組合員基礎組織のあり方について検討をすすめました。

営農指導事業では、「第二次地域農業振興計画」の実践をすすめ、観光農業のさらなる充実拡大と、地域の特性を生かした品目の生産振興と産地づくり、鳥獣被害対策等、「はだの都市農業支援センター」と連携して農業者の営農意欲の喚起と支援機能の発揮につとめました。あわせて大雪による被災ハウスへの復旧対応と支援を行いました。

販売事業では、はだのじばさんずを地産地消の取り組みの拠点として、出荷者とともに消費者への情報発信と、旬を意識したイベントを実施して集客につとめました。また、新鮮で安全安心な地場産農産物及び農産加工品の品揃えの充実と供給拡大をすすめました。

経営管理では、組合員利用者の信頼性維持向上を目的に、不祥事未然防止に向けてコンプライアンス態勢の強化と、事務堅確性向上に取り組みました。また鶴巻支店の移転新築工事が竣工し、9月8日より業務を開始しました。

JAはだのでは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、さらなる地域農業振興と豊かで暮らしやすい地域社会づくりに取り組んでまいります。

皆様の一層の参加、参画および利用結集をお願い申し上げます。

秦野市農業協同組合

代表理事組合長 山口政雄